

2020年6月24日

各位

会社名 株式会社コバ・コーポレーション  
代表者名 代表取締役社長 吉村 泰助  
(コード番号:7689 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理本部長 馬場 洋和  
(TEL.03-5724-4302)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日)における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)			2020年3月期 (実績)			2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高		5,607	100.0	0.0	5,605	100.0	59.9	3,506	100.0
営業利益		708	12.6	△17.9	862	15.4	87.9	458	13.1
経常利益		699	12.5	△18.9	863	15.4	81.4	475	13.6
当期純利益		457	8.2	△18.5	561	10.0	75.1	320	9.1
1株当たり当期純利益		172円94銭			233円93銭			133円57銭	
1株当たり配当金		-			-			-	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

- 2019年3月期(実績)及び2020年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(320,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大93,000株)は考慮しておりません。
- 当社は、2019年3月15日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割及び2020年1月31日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
- 2020年5月14日開催の取締役会において承認された2020年3月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

## 【2021年3月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

当社は、実演販売の文化を清く正しく美しく継承することを通して生活文化を提案し、実演販売の知名度・地位の向上を実現していくとともに、事業の拡大を図ってまいります。

具体的には、BtoC 事業である「デモカウ」が本格的に加わることで「3D マーケティング販売戦略」を完成させ、あらゆる手段で消費者と接点を持つオムニチャネル戦略を推進してまいります。また、これまで培ってきた実演販売での経験や情報を生かした新商品企画や、消費者に対する影響力を持った実演販売士を育成することによるインフルエンサーマーケティングに、より一層注力してまいります。

2020年3月期においては、2019年3月期から引き続き好調な売上を維持する商品に加え、複数のヒット商品を新たに生み出すことができたことなどにより、各販売チャンネルにおいて売上高は好調に推移いたしました。特に TV 通販が大きく拡大し（前期比 87.6%増）、全体の増収増益に大きく寄与いたしました。また、人件費の増加（前期比 16.4%増）や、インターネット通販の売上増加に伴う荷造運賃発送費（前期比 55.7%増）と販売手数料（前期比 74.8%増）の増加等により、販売費及び一般管理費は前期比 39.6%増の 1,129 百万円となりましたが、売上高及び売上総利益の増加がより大きく、売上高が前期比 59.9%増の 5,605 百万円、営業利益が前期比 87.9%増の 862 百万円、経常利益が前期比 81.4%増の 863 百万円、当期純利益が前期比 75.1%増の 561 百万円となりました。

2021年3月期は、TV 通販においては放映本数の増加、インターネット通販においては夏季向け商品の好調な売上等の実績を反映させた結果、売上高の増加を見込んでおり、引き続き顧客数や取扱商品数を増加させていく方針であります。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、店舗の休業や外出自粛による来客数の減少、各種イベントの中止が見込まれており、その影響が 2020年9月まで及ぶものと想定し、販売チャンネル別では TV 通販、インターネット通販では影響を見込まず、ベンダー販売、セールスプロモーション、デモカウにおいては上半期の売上高の減少を見込んでおります。また、人員の増加による人件費の増加や売上高に比例して増加する費用等により、販売費及び一般管理費の増加を見込んでおります。

このような状況のもと、2021年3月期の業績は、売上高が前期比0.0%増の5,607百万円、営業利益が前期比17.9%減の708百万円、経常利益が前期比18.9%減の699百万円、当期純利益が前期比18.5%減の457百万円となる見込みであります。

### (2) 売上高

売上高は、販売チャンネル別売上高の積み上げにて策定しております。販売チャンネルは TV 通販、ベンダー販売、インターネット通販、セールスプロモーション、デモカウにより構成されております。また、商品の売上は、既存の商品については過年度の売上実績を、期中に発売を計画している新商品については過年度の類似商品の売上実績をもとに、季節性も考慮した上で予想値を算出しております。ただし、商品の売上において、過年度の売上実績にはメディア露出の影響を受けて一時的に増加した売上が含まれており、この一時的に増加した売上を特殊要因による売上として、予想値を算出する上で用いる過年度の売上実績から除外しております。なお、特殊要因による売上を除外した後の過年度の売上実績

とは、一時的に該当商品の売上が増加している月の売上を、その月を除いた該当年度の平均売上と同額の売上であったと仮定したものであります。

なお、新商品の発売数は2020年3月期が20商品、2021年3月期が30商品と見込んでおり、新商品の売上は、2020年3月期が509百万円、2021年3月期の計画が773百万円を見込んでおります。

TV通販は、取引先から提示される番組や企画の想定商品、予定本数を積み上げて予想値を算出しており、その結果、前期比6.3%増の2,664百万円を見込んでおります。

ベンダー販売は、商品の売上について勘案して算出した上で、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を鑑み、第1四半期は店舗休業による影響を、第2四半期は外出自粛による来客数減少の影響を想定した結果、前期比23.8%減の1,097百万円を見込んでおります。

インターネット通販は、商品の売上について勘案して算出した結果、前期比17.6%増の1,551百万円を見込んでおります。

セールスプロモーションは、過去3年間のトレンドより試算した実演販売士のイベント等への派遣予測受注額と、当社が今後注力していくこととしている、取引先が販促活動に使用する動画撮影案件の受注増加を見込んで算出した上で、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を鑑み、上半期は派遣先のイベント等が全て中止となることと想定した結果、前期比19.3%減の147百万円を見込んでおります。

デモカウは、直営店舗とECサイトの2020年3月期実績をもとに、広告の反響により売上が増加することを2020年3月期の実績から予想値を算出した上で、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を鑑み、第1四半期は直営店舗休業による影響を、第2四半期は外出自粛による直営店舗への来客数減少の影響を想定した結果、前期比6.1%減の145百万円を見込んでおります。

以上より、売上高は前期比0.0%増の5,607百万円を見込んでおります。

### (3) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価の主な内容は、商品の仕入高と実演販売士に対する報酬です。販売チャネル別の売上高に対する売上原価率を過年度の実績をもとに算出し、各販売チャネルの売上原価を策定しております。なお、直近における売上原価率の高い商品の販売縮小等による売上原価率の低下傾向を踏まえ、販売チャネル別で想定している売上原価率が過去より低下することを見込んで策定しております。一方では、総売上高に占めるTV通販の売上高の割合が2020年3月期は44.7%であったものが2021年3月期では47.5%に上昇することを見込んでおり、売上原価率の高いTV通販の割合が増加することによって、全体の売上原価率が2020年3月期は64.5%であったものが2021年3月期は65.0%に引き上げる結果となることを見込んでおります。

以上より、売上原価は前期比0.8%増の3,644百万円、売上総利益は前期比1.5%減の1,962百万円を見込んでおります。

#### (4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内容は、人件費、販売手数料等の販売活動に連動する費用及びその他の費用です。

人件費は人員計画に基づき策定しており、事業拡大と管理部門の強化のための人員増により前期比 3.2%増の 397 百万円を見込んでおります。

販売活動に連動する費用は、主にはインターネット通販に係る代金決済手数料である販売手数料や、商品発送費用である荷造運賃発送費及び Web サービス費用等である外注費等であり、主にインターネット通販の売上高増加に伴う費用の増加により、前期比 23.3%増の 672 百万円を見込んでおります。

その他、支払報酬やシステムライセンス費用等である支払手数料及び本社オフィス増床による地代家賃の増加等により、販売費及び一般管理費は前期比 11.1%増の 1,254 百万円を見込んでおります。

以上より、営業利益は前期比 17.9%減の 708 百万円を見込んでおります。

#### (5) 営業外損益、経常利益

営業外収益・費用については、2020 年 3 月期の実績を基準として每期恒常的に発生する、受取利息等の収益と支払利息等の費用に加え、2021 年 3 月期は株式上場関連費用を見込んでおります。

以上より、経常利益は前期比 18.9%減の 699 百万円を見込んでおります。

#### (6) 特別損益、当期純利益

特別利益・損失の発生は見込んでおりません。税引前当期純利益 699 百万円から法人税等の税金費用を差し引き、当期純利益は前期比 18.5%減の 457 百万円を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年6月24日

上場会社名	株式会社コパ・コーポレーション	上場取引所	東
コード番号	7689	URL	<a href="https://www.copa.co.jp/">https://www.copa.co.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)吉村 泰助	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)馬場 洋和	(TEL)03(5724)4302
定時株主総会開催予定日	2020年6月26日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2020年6月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,605	59.9	862	87.9	863	81.4	561	75.1
2019年3月期	3,506	40.1	458	89.8	475	79.5	320	70.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	233.93	—	48.1	45.7	15.4
2019年3月期	133.57	—	44.1	38.2	13.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年3月15日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割及び2020年1月31日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,321	1,448	62.4	603.54
2019年3月期	1,459	887	60.8	369.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,448百万円 2019年3月期 887百万円

(注) 当社は、2019年3月15日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割及び2020年1月31日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	202	△36	13	944
2019年3月期	481	31	△114	764

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—		

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,742	△2.9	314	△37.7	306	△38.9	200	△38.9	83.64
通期	5,607	0.0	708	△17.9	699	△18.9	457	△18.5	172.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |          |            |          |            |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年3月期 | 2,400,000株 | 2019年3月期 | 2,400,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 2020年3月期 | －株         | 2019年3月期 | －株         |
| ③ 期中平均株式数           | 2020年3月期 | 2,400,000株 | 2019年3月期 | 2,400,000株 |

2020年3月期	2,400,000株	2019年3月期	2,400,000株
2020年3月期	－株	2019年3月期	－株
2020年3月期	2,400,000株	2019年3月期	2,400,000株

(注) 当社は、2019年3月15日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割及び2020年1月31日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いたものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、不透明感がありながらも回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など、海外経済情勢に加え、内外経済において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、先行きが見通せない状況となっております。

当社が属する日用品の卸売市場におきましては、依然として根強い消費者の節約志向や、自然災害等のリスクとともに、EC市場拡大による業界の垣根を超えた競争激化、物流コスト上昇のリスクなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下、当社ではインテリア系商品の体圧分散効果がある「Gゼロクッション」、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」、ビューティ&ヘルス系商品の濡らして振ると冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、ビューティ&ヘルス系商品である「5セカンズシャイン（かかと角質けずり）」等の商品が売上を牽引し、また収益向上を維持するべく、売れ筋商品や季節商品の安定した在庫確保を行い、積極的に営業活動を行った結果として、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度における業績は売上高5,605,808千円（前期比59.9%増）、営業利益862,455千円（前期比87.9%増）、経常利益863,119千円（前期比81.4%増）、当期純利益561,428千円（前期比75.1%増）となりました。

#### a. TV通販

当販売チャンネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当事業年度の売上高は、インテリア系商品の体圧分散効果がある「Gゼロクッション」が特に地上波放送において好調だったほか、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」やクリーン系商品の掃除用モップ「コードレス回転モップクリーナー」が順調に推移したこと等により、2,507,932千円（前期比87.6%増）となりました。

#### b. ベンダー販売

当販売チャンネルには、量販店において店頭で販売するため、量販店に対する商品の売上が含まれます。当事業年度の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」やインテリア系商品の体圧分散効果がある「Gゼロクッション」の安定した売上とともに、季節商品であるビューティ&ヘルス系商品の濡らして振ると冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」やメディアで紹介された商品の売上が好調に推移したことにより、1,441,392千円（前期比49.5%増）となりました。

#### c. インターネット通販

当販売チャンネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当事業年度の売上高は、インテリア系商品の体圧分散効果がある「Gゼロクッション」やビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、季節商品であるビューティ&ヘルス系商品の濡らして振ると冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」等がメディアで紹介された影響が当販売チャンネルに顕著に表れ、売上が好調に推移したことに加え、在庫管理の適正化により機会損失を回避した結果として、1,318,992千円（前期比43.6%増）となりました。

#### d. セールスプロモーション

当販売チャンネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育の依頼に基づいた実演販売士の派遣による売上が含まれます。消費増税後、販促イベントの案件数減少等の影響があったものの、12月に案件数の持ち直しが見られました。当事業年度終盤においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響が表れ始め、結果として当事業年度の売上高は、182,197千円（前期比26.7%増）となりました。

#### e. デモカウ

当販売チャンネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するため、前事業年度に新たに営業を開始した当社直営店舗「デモカウ」及びECサイト「デモカウ」の売上が含まれます。2018年4月にデモカウ店舗が新たに東京ソラマチにてオープンし、またデモカウECサイトが2018年6月に販売を開始いたしました。実店舗においてはキッチン系商品のコーティング包丁「スーパーストーンパリア包丁」及びビューティ&ヘルス系商品のフェイス用タオル「洗顔パルスイタール」の売上が好調に推移しましたが、当事業年度終盤において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、直営店舗「デモカウ」の来客数減少や時間短縮営業等の対応が余儀なくされました。ECサイトにおいてはビューティ&ヘルス系商品の体圧分散効果のあるインソール「Gゼロインソール」及び季節商品であるビューティ&ヘルス系商品の濡らして振るだけで冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」の売上が好調に推移いたしました。メディア等の影響により認知度が向上したことによって、当事業年度の売上高は、155,130千円（前期比8.6%増）となりました。

#### f. その他

当販売チャンネルには、社内購入制度に基づいた売上が含まれます。当事業年度の売上高は163千円（前期比69.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて861,568千円増加し、2,321,261千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて818,053千円増加し、2,204,651千円となりました。主な要因は、たな卸資産が443,349千円、現金及び預金が179,730千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて43,514千円増加し、116,609千円となりました。主な要因は、販売管理ソフトの開発によるソフトウェア仮勘定が24,200千円、繰延税金資産が17,854千円増加した一方で、長期預け金が9,986千円減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末に比べて300,140千円増加し、872,772千円となりました。流動負債は、前事業年度に比べて293,358千円増加し、864,343千円となりました。主な要因は、買掛金が164,905千円、未払法人税等が110,531千円増加した一方で、未払消費税等が26,692千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて6,782千円増加し、8,429千円となりました。これは資産除去債務が7,605千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて561,428千円増加し、1,448,488千円となりました。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が561,428千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べて179,730千円増加し、944,190千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における営業活動の結果得た資金は、202,950千円（前事業年度は481,638千円の収入）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益863,040千円の計上、仕入債務の増加額164,905千円等があった一方で、たな卸資産の増加額443,349千円、法人税等の支払額208,936千円等があったことによるものであります。

当事業年度における投資活動の支出した資金は、36,455千円（前事業年度は31,968千円の収入）となりました。この主な要因は、長期預け金の回収による収入10,000千円等があった一方で、無形固定資産の取得による支出24,200千円等があったことによるものであります。

当事業年度における財務活動の結果得た資金は、13,234千円（前事業年度は114,613千円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入305,000千円等があった一方で、短期借入金の返済による支出290,942千円等があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に外出や移動が制限される中、消費や企業の経済活動が停滞する状況が続いています。当社においては、従業員に在宅勤務・時差出勤を指示し、感染リスクの軽減を図っております。また、緊急事態宣言の発令に伴い、セールスプロモーションにおけるイベント案件の減少、バンダー販売やデモカウにおける直営店舗の臨時休業等が発生しておりますが、TV通販及びインターネット通販といった引き続き需要の高い販売チャネルを中心に商品の安定供給を努めてまいります。

以上を踏まえ、2021年3月期の業績予想につきましては、売上高においては前期比0.0%増の5,607,318千円、営業利益においては前期比17.9%減の708,151千円、経常利益においては前期比18.9%減の699,921千円、当期純利益においては前期比18.5%減の457,818千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	764,460	944,190
電子記録債権	3,131	36,873
売掛金	365,154	522,331
たな卸資産	247,367	690,717
前渡金	236	2,288
前払費用	3,540	4,924
未収入金	2,681	3,566
その他	50	16
貸倒引当金	△25	△256
流動資産合計	1,386,597	2,204,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,540	23,028
減価償却累計額	△2,184	△3,466
建物（純額）	6,355	19,561
車両運搬具	3,463	6,514
減価償却累計額	△3,463	△3,717
車両運搬具（純額）	0	2,797
工具、器具及び備品	12,941	22,056
減価償却累計額	△7,020	△13,940
工具、器具及び備品（純額）	5,920	8,116
リース資産	3,800	3,800
減価償却累計額	△1,583	△2,343
リース資産（純額）	2,216	1,456
有形固定資産合計	14,493	31,931
無形固定資産		
商標権	21	10
ソフトウェア	17,006	11,240
ソフトウェア仮勘定	—	24,200
その他	45	45
無形固定資産合計	17,072	35,497
投資その他の資産		
出資金	60	60
長期前払費用	118	172
繰延税金資産	24,326	42,180
長期預け金	10,024	38
差入保証金	6,998	6,728
投資その他の資産合計	41,528	49,180
固定資産合計	73,094	116,609
資産合計	1,459,692	2,321,261

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	173,593	338,499
短期借入金	105,638	119,696
リース債務	823	823
未払金	44,930	56,803
未払費用	26,099	27,798
未払法人税等	125,930	236,461
未払消費税等	45,825	19,132
前受金	129	—
預り金	16,976	7,862
賞与引当金	31,038	32,266
役員賞与引当金	—	25,000
流動負債合計	570,985	864,343
固定負債		
リース債務	1,647	823
資産除去債務	—	7,605
固定負債合計	1,647	8,429
負債合計	572,632	872,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	875,060	1,436,488
利益剰余金合計	875,060	1,436,488
株主資本合計	887,060	1,448,488
純資産合計	887,060	1,448,488
負債純資産合計	1,459,692	2,321,261

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	3,506,546	5,605,808
売上原価	2,238,747	3,614,029
売上総利益	1,267,799	1,991,778
販売費及び一般管理費	808,849	1,129,323
営業利益	458,949	862,455
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	101
保険解約返戻金	19,182	—
決済手数料補助金	—	3,763
その他	345	501
営業外収益合計	19,642	4,367
営業外費用		
支払利息	1,288	938
売掛債権譲渡損	1,043	1,698
その他	514	1,065
営業外費用合計	2,846	3,702
経常利益	475,744	863,119
特別損失		
固定資産除却損	—	79
特別損失合計	—	79
税引前当期純利益	475,744	863,040
法人税、住民税及び事業税	165,689	319,467
法人税等調整額	△10,506	△17,854
法人税等合計	155,182	301,612
当期純利益	320,562	561,428

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,000	554,497	554,497	566,497	566,497
当期変動額					
当期純利益		320,562	320,562	320,562	320,562
当期変動額合計	—	320,562	320,562	320,562	320,562
当期末残高	12,000	875,060	875,060	887,060	887,060

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,000	875,060	875,060	887,060	887,060
当期変動額					
当期純利益		561,428	561,428	561,428	561,428
当期変動額合計	—	561,428	561,428	561,428	561,428
当期末残高	12,000	1,436,488	1,436,488	1,448,488	1,448,488

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	475,744	863,040
減価償却費	9,451	15,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,805	26,228
受取利息及び受取配当金	△115	△101
支払利息	1,288	938
売掛債権譲渡損	1,043	1,698
固定資産除却損	—	79
保険解約返戻金	△19,182	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,102	△190,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,715	△443,349
前払費用の増減額 (△は増加)	6,793	△1,372
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,939	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,848	164,905
未払金の増減額 (△は減少)	9,351	14,632
未払費用の増減額 (△は減少)	5,995	1,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,825	△26,692
その他の資産の増減額 (△は増加)	487	△3,007
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,624	△9,243
小計	569,508	414,384
利息及び配当金の受取額	115	151
利息の支払額	△2,299	△2,649
法人税等の支払額	△85,685	△208,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,638	202,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,620	—
有形固定資産の取得による支出	△8,781	△22,163
無形固定資産の取得による支出	△4,247	△24,200
差入保証金の増減額 (△は増加)	△6,192	△77
長期預け金の回収による収入	—	10,000
出資金の回収による収入	50	—
保険解約による収入	49,639	—
長期前払費用の取得による支出	△118	—
その他の支出	—	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,968	△36,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	401,500	305,000
短期借入金の返済による支出	△498,602	△290,942
長期借入金の返済による支出	△16,688	—
リース債務の返済による支出	△823	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,613	13,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,993	179,730
現金及び現金同等物の期首残高	365,466	764,460
現金及び現金同等物の期末残高	764,460	944,190

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	369円61銭	603円54銭
1株当たり当期純利益	133円57銭	233円93銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2019年3月15日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割及び2020年1月31日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	320,562	561,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	320,562	561,428
普通株式の期中平均株式数(株)	2,400,000	2,400,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数1個 (普通株式100,000株) 第2回新株予約権 新株予約権の数5個 (普通株式50,000株)	第1回新株予約権 新株予約権の数1個 (普通株式100,000株) 第2回新株予約権 新株予約権の数5個 (普通株式50,000株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	887,060	1,448,488
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	887,060	1,448,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,400,000	2,400,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。